

金 榮 作 著

『韓末ナショナリズムの研究』

東大出版会 1975年 262+viページ

I

本書は、1860～80年代における朝鮮末期のナショナリズムの形成とその展開を、彭澤周・姜在彦・李光麟諸氏の先駆的研究成果の上に、「国民的独立」と「国民的統合」の視点から、衛正斥邪思想・開化思想・東学思想を分析することによって明らかにしようとしたものである。これまで、こうした研究はなく貴重である。

金氏の指導教授の坂本義和氏の後記によれば、金氏の学位論文の3分の2にあたる部分を本書の形で刊行したもの、との由である。「序」において、本書の考察対象を1860年代から1905年の日帝の植民地に転落するまでの時期と述べつつも、実際には、1884年にいたるまでの段階で本書が終わっているのは、上記の理由による。

坂本教授によれば、この中断は1974年3月に金氏が韓国に帰国して逮捕されたためであるという。

II

未完の本書の内容は、要旨次の通りである。

序

第一章 外臣と衛正斥邪思想

第二章 前期開化思想とナショナリズム

第三章 東学思想と農民蜂起——下からのナショナリズム

結びにかえて——韓末ナショナリズムの全体像

第一章

19世紀の朝鮮における対欧米的危機意識は、辛酉教獄(1801年)以降、「キリスト教邪教観」として形成されるが、丙寅教獄・ゼネラルシャーマン号事件(1866年)以降は、軍事的直接的侵略に対する脅威から「斥洋」として意識された。この過程で、衛正斥邪思想は、欧米の経済的侵略に対して一種の経済的自立意識を形成した(奇正鎮・李恒老など)。

一方、開国をめぐる書契問題(1869～75年)によって、衛正斥邪論における対日観は、倭洋一体観にもとづく

ころの「斥倭」論となり、欧米資本主義に対する危機意識は、対日開港反対の、「斥倭」論の中に吸収された。

こうした衛正斥邪思想は、その危機意識の下で伝統的王朝支配秩序に全面的に固執したため、反侵略思想とはなりえても、国民意識を形成する変革の思想とはなり得なかった。

衛正斥邪思想は、20世紀初頭の反日義兵闘争まで遷延するが、それは次の事由に因った。

①中華思想の地盤的要因、②科挙制度、③李朝が文官優遇社会であること、④「外圧」のあらわれ方、⑤朝鮮の開国が同文化圏の日本の手によって行なわれたこと等。

衛正斥邪思想＝朱子学的ドグマの否定(名分論の解体)は、開化思想と東学思想のそれぞれの形成という二つの方向で行なわれた。

第二章

金玉均・朴泳孝らは朴珪寿・呉慶錫・劉鴻基の思想的影響の下に、政治的リアリズム(華夷の名分論の克服)を継承し、仏教的影響ともあいまって、清朝公羊学(開港以前)・欧米思想(開港以後)等を受容して開化派を形成した。

閔氏政権によって、日本への斥邪の開国と清朝の「以夷制夷」政策に基づくその後の一連の欧米への開国が行なわれたが、その過程で、黄尊憲の『朝鮮策略』をめぐって辛巳斥邪上疏が展開される。1882年以降は、開化上疏も行なわれるようになる。政府による開化政策は、日本への紳士遊覧団の派遣、清への技術留学生の派遣(1881年)などの形で推進された。この時期には、まだ政府内部の権力闘争はなかった。開化派が「独立派」と「事大派」に分裂するのは、朝米条約問題、大院君拉致事件を通じてであった。開化派は、『漢城旬報』に拠って「文明開化」の啓蒙活動を展開し、人民の教化および儒教的独断主義(虚学)・中華の世界秩序観からの解放を図った。

開化派は民権を主張したが、それは「富国強兵」の手段としてであった(開化派の限界)。

開化派は「国民的統合」の課題については、①制度的統合と②心情的統合の2点から実現しようとした(「甲申政綱」)。要するに、「一君万民」的中央集権制による国民的統合であった。これは、後の朴泳孝の建白書(1888年)の立憲君主制構想において体系化される。

自立的な近代的民族国家創設の可能性は、甲申政変の

失敗によって挫折する。その原因は、社会経済的地盤の未熟性、農民大衆の闘争に依拠しなかったこと、日清両国に対する評価のあまき、清国の干渉などに求められる。

前期開化思想（1884年までの開化思想）は、対政府批判によって国民的統合の条件をつくりだすことにその革新的意義を有し、「富国強兵」論（洋務論）と制度改革論（変法論）の相互関連の展開による「国民的独立」と「国民的統合」の追求にその特質があった。

第三章

東学は1860年前後の内外的危機の中で生まれた「輔国安民」思想で、反天主教（反西学）・斥倭という下からのナショナリズムであった。そこにみられる「斥倭」は、中華意識に基づくものではなく、むしろ脱伝統的中華意識の上で主張されるものであって、朱子学的衛正斥邪論とは意味を異にした。それは、「後天開闢」思想、「天人一如」（人乃天）思想によってもわかるように、自主独立・反封建のナショナリズムであった。

しかし、その体制構想の観念性と政治機能の空洞性のゆえに、東学思想はすぐには民衆を組織する原理とはなり得なかった。この限界は一連の「教租伸究」運動の中で、農民大衆の下からのつき上げによって越えられていった。かくして決起した東学農民の蜂起の思想は、「弊政改革案」（1894年）にみられるように、「反封建」・「反侵略」であった。

なお、その「反封建」は体制の全的否定ではなく、民族的独立を前提として、君主を頂点としてそれを下から支えるような政治体制の再編をめざしたものであった。

結びにかえて

上記3思想の中では、開化思想が「反封建」・「反侵略」というナショナリズムを最も有効に担い得る思想であった。

しかし、一方からの自立が他方への従属の傾向を有するという3思想の共通する思想的特質のゆえに、ついにそれらの統一的展開はみられず、国内の分裂を克服、統合しようとするとき、常に「外圧」によって圧殺されてしまった。

反帝国主義の課題において、朝鮮の近代化は、「反近代」の中しに「近代」を探り得ない面を有していたのであった。

III

次に紙数の関係上、2、3に限定して私の疑問とするところを述べたい。

論説の必要上、さしあたって、金氏の開化派理解について見たい。

金氏は、壬午軍乱後の朝米条約・大院君拉致事件をめぐって、開化派が事大=守旧派（金允植・魚允中・金弘集等）と開化派（金玉均・朴泳孝等）らに分裂したとされつつ（163ページ）、1890年代の「隠健的开化派」による東学農民軍に対する弾圧に言及されている（153ページ）。この「隠健的开化派」とは金允植・魚允中・金弘集等である。

つまり、金氏は、金允植等を開化派→事大=守旧派→「隠健的开化派」として理解されているのである。

壬午軍乱後の開化の分裂については、主として彭澤周氏の所論に（注1）、「隠健的开化派」については姜在彦氏の所論に拠っていると思われる。姜氏の所論は、壬午軍乱後、開化派は隠健派（金允植・魚允中・金弘集）と急進派（金玉均・朴泳孝）に分裂し、甲午農民戦争の鎮圧は隠健派によって遂行されたとするものである（注2）。

したがって、姜氏においては、金允植等は開化派→隠健的开化派として整合的に理解されている。開化派の1人である尹致昊の『日記』（注3）や金允植の『追補 陰晴史』（注4）などから考えると、姜氏の理解が妥当と思われる。

金氏は、金允植等を事大=守旧派→「隠健的开化派」と理解されているが、この過程について言及されていない。これは、開化派の政治的位相とも深くかかわる問題であり、今後さらに検討されねばならないであろう。

ところで、IIの要約でみたように、金氏は、「独立」・「統合」の視点から朝鮮封建末期において、開化思想がナショナリズム形成に最も有効な思想であったとされる。

ここで問題になるとと思われるのは東学思想と開化思想の評価である。

まず第1に、開化思想が真に「独立」の課題を担い得たかという点である。

金氏は、統一的ナショナリズムの未形成の理由を、衛正斥邪思想・開化思想・東学思想のそれぞれの「自主独立」への志向が、一方の外国からの独立が他方の外国への従属の傾向をいずれも有したことに求めておられる。

東学思想と開化思想が、具体的な政治の場で、「独立」の課題をめぐってどのように機能していったかを歴史的にみると、壬午軍乱・甲申政変（注5）においては、隠健的开化派（金允植・魚允中等）は清軍、急進的开化派（金玉均・朴泳孝等）は日本軍をそれぞれ導入し、甲午農民戦争では隠健的开化派（金弘集等）が日本軍を導入するなどの外兵借用策を採ったのであった。この外兵借用策

は、金氏の主張されておられるように、1894年以降の後期開化派に限ったものではないのである。

この外兵借用策によって、壬午軍乱、甲午農民戦争における下からの反侵略、あるいは反封建の闘争を圧殺したのである。こうした外兵借用策が、朝鮮の自立的近代化をどれほど阻害したかは、壬午軍乱後に清の宗主権が強化されたことによって明らかであろう。

まさに、開化派の一連のこうした外兵借用策が、上からと下からの相互のナショナリズムの統一的展開を不可能にしたと言える。

したがって、開化思想は必ずしも「独立」の課題を有効に担い得たとは言えないのである。

さて、次に、東学が王制の打倒をめざすものではなかった、という金氏の指摘は、今後の検討に値する注目すべき見解である。

ところで、金氏は開化派も立憲君主制を企図したとされているのであるから、金氏の東学思想と開化思想に対する評価の違いは、それぞれの思想の「伝統」との関わり方にあることになる（もっとも東学は明確に立憲君主制をめざしていたわけではないが）。

金氏は、東学思想は「伝統」思想から「反封建」=「統合」をめざし、開化思想は「近代」思想からそれをめざすものであったとされ、東学思想が伝統的価値に執着し、近代的文物を拒否することによって、衛正斥邪思想と同様に、有効な反封建的変革の論理とはなり得なかった、と結論される。

しかし、上からの「文明開化」に対する「拒否」の中に、実は、民衆自らの独自の主張をみることができないだろうか。

開化派が、国王権力による富国強兵（立憲君主制）をめざして、欧米文明の優越性を背景にして「文明開化」政策を遂行するのに対して、未だそれに対応し得るだけの論理をうまく自己表現できない段階にあって、民衆の示した対応が「拒否」であった。したがって、この「拒否」=反「文明開化」の意識は、東学という宗教に仮託することによって、自己表現の力を得、具体的な変革のエネルギーとして甲午農民戦争において発揮されたのである。

開化派のその政策は、一方では甲午農民戦争を弾圧し、他方では反日義兵闘争を惹起したのであった。

開化思想は、必ずしも国民統合の思想とはなり得なかったのである。

以上要するに、開化思想をもって、「反侵略」・「反封

建」すなわち「独立」・「統合」というナショナリズム形成を最も有効に担い得る思想であったとは言えないのである。

むしろ、金氏が「結びにかえて」において述べておられるように、一見「反近代」的な対応の中に朝鮮の「近代」を求めてゆくことによって、下からのナショナリズムの「未発の可能性」(註6)を明らかにできるのではないだろうか。

おそらくこうした点は、本書に未収録の部分においてさらに詳しく展開される予定であったと思われる。

中断されたままの金氏の研究が一日も早く完成されることを期待したい。

本書の多岐にわたる問題提起を紙数の関係上、十分に採りあげることができなかった。後日に期したい。

(注1) 彭澤周『明治初期日韓清関係の研究』 塙書房 1969年 234～235ページ。

(注2) 姜在彦『朝鮮近代史研究』 日本評論社 1970年 78～79ページ。

(注3) 『尹致昊日記』 韓国国史編纂委員会 1973年 58ページ 1884年3月17日条。

(注4) 『統陰時史』 韓国国史編纂委員会 1971年 577～578ページ。

(注5) 甲申政変研究の動向については、拙稿「朝鮮近代史における最近の論争をめぐって—甲申政変評価の視点について—」(広島史学研究会『史学研究』117号 1972年); 同「許宗浩他『朝鮮におけるブルジョア革命運動』について」(朝鮮史研究会『朝鮮史研究会論文集』第10集 1973年)等を参照されたい。

(注6) 梶村秀樹「朝鮮における移行法則—安秉珪著『朝鮮近代経済史研究』(日本評論社 1975年)をめぐって—」(神奈川大学『商経論叢』第11巻第3、4号 1976年)93ページ。

(広島大学大学院 原田 頌)